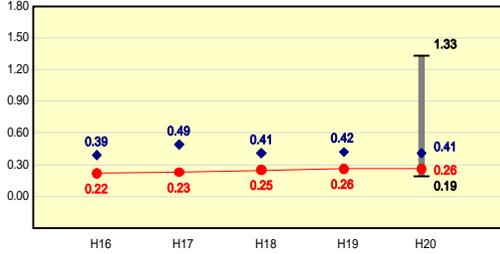


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.26]

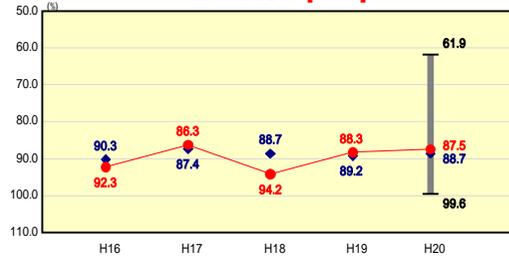


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
■ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 27/33  
全国市町村平均 0.56  
岡山県市町村平均 0.47

## 財政構造の弾力性

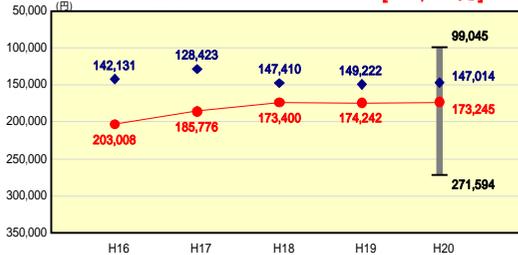
経常収支比率 [87.5%]



類似団体内順位 8/33  
全国市町村平均 91.8  
岡山県市町村平均 92.2

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [173,245円]



類似団体内順位 29/33  
全国市町村平均 114,142  
岡山県市町村平均 115,018

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

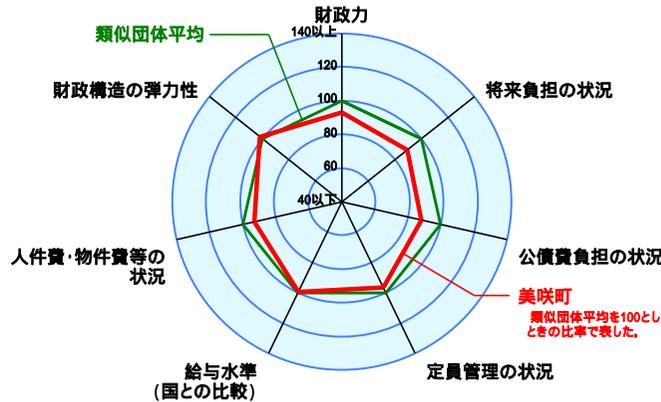
**財政力指数**：人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年末34.3%)に加え、町内の中心となる産業(農業)が低調なことにより、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。組織の見直し等により歳出の削減に努めるとともに、地方税の徴収強化等の取り組みを行い、財政の健全化に努める。

**経常収支比率**：類似団体の平均をわずかに下回っているが、扶助費・特別会計への繰出金・公債費の増加が大きな要因となっている。特別会計の合計への繰出については特別会計の歳入の見直しも含め削減に努める。公債費については、繰上償還を行うなど経常経費の削減に努めることにより、経常収支比率を5年間で3%低下させることを目標とする。

**ラスパイルズ指数**：類似団体平均を0.2%上回っている。各種手当の総点検を行い、給与の適正化に努める。

**実質公債費比率**：類似団体の平均を大きく上回っているが、合併に伴い実施したラストワンマイル整備事業及び合併前に実施した事業並びに下水道事業による繰出金が必要な要因となっている。健全化計画では今後1年間は少し上昇するが、それ以後は比率が低下するものと見込んでいる。今後は起債事業の抑制及び繰上償還の実施に努めていく。

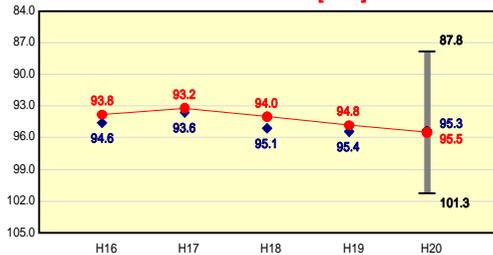
人口	16,592	人(H21.3.31現在)
面積	232.15	k m <sup>2</sup>
標準財政規模	7,773,763	千円
歳入総額	11,066,100	千円
歳出総額	10,526,338	千円
実質収支	490,886	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 給与水準 (国との比較)

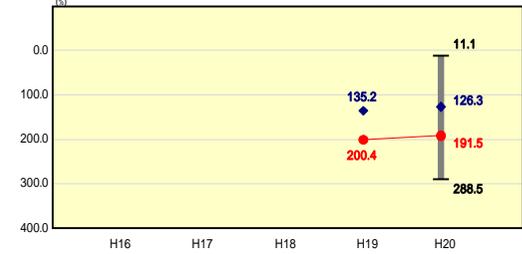
ラスパイルズ指数 [95.5]



類似団体内順位 19/33  
全国市町村平均 98.4  
岡山県市町村平均 94.6

## 将来負担の状況

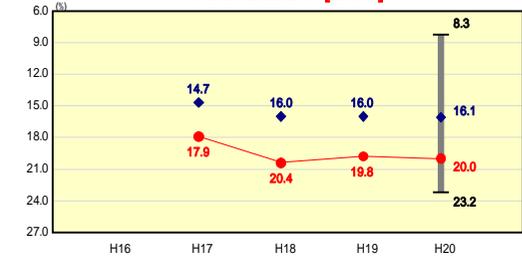
将来負担比率 [191.5%]



類似団体内順位 26/33  
全国市町村平均 100.9  
岡山県市町村平均 133.1

## 公債費負担の状況

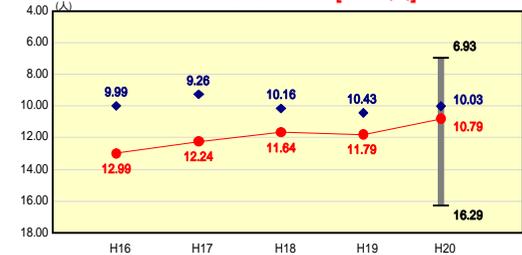
実質公債費比率 [20.0%]



類似団体内順位 29/33  
全国市町村平均 11.8  
岡山県市町村平均 16.4

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.79人]



類似団体内順位 22/33  
全国市町村平均 7.46  
岡山県市町村平均 8.02

**将来負担比率**：類似団体の平均を大きく上回っているが、合併に伴い実施したラストワンマイル整備事業の実施が必要な要因となっている。今後は実質公債費比率と同様に起債事業の抑制・繰上償還の実施により財政の健全化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**：合併により類似団体の平均を0.7人程度上回っている。今後5年間で22人が退職するが、新規採用職員の採用を抑制し、人口1,000人当たり10人程度の職員数となるよう努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**：人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人あたりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に職員数が多いことにより人件費が高んでいることが要因となっている。今後は、新規採用職員の抑制により職員数を減らすとともに、物件費においても、民間委託が可能なものは、民間委託を進め、コストの低減を図るように努める。